交付運用報告書

Asset Management One

リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）
＜愛称：しあわせの一歩（ＤＣ）＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）の８資産にマザーファンドを通じて実質的に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年１月12日～2020年１月14日

第３期	決算日：2020年１月14日

第３期末 (2020年１月14日)	基準価額	10,665円
	純資産総額	100百万円
第３期	騰落率	7.4%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

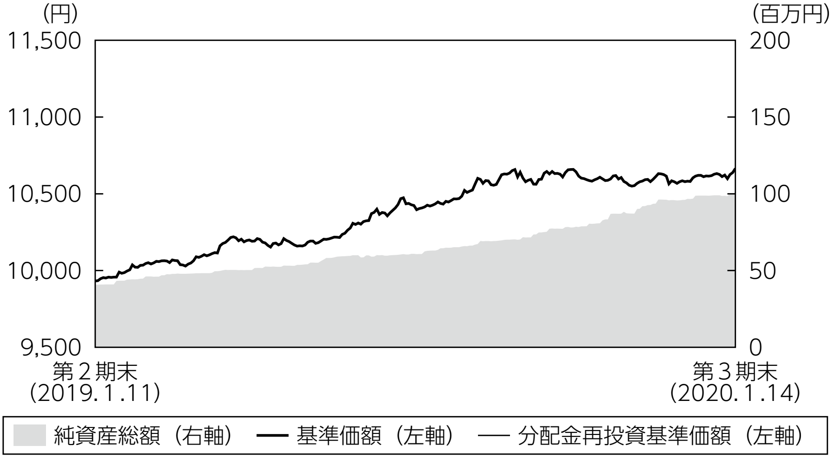
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで)
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第３期首：　9,932円
第３期末：　10,665円
（既払分配金０円）
騰落率：　7.4%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各国の株式市場は、一時的に下落する局面があったものの、前期末比で上昇となりました。為替市場では、主要通貨に対して円高が進む局面もありましたが、期を通して見ると概ね横ばいとなりました。債券市場は世界的に長期金利が低下（債券価格は上昇）しました。債券等の安定資産、株式等のリスク性資産がともにプラスに寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.2%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	16.7%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.3%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	27.6%
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	22.4%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	20.8%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	17.0%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	19.1%

1万口当たりの費用明細

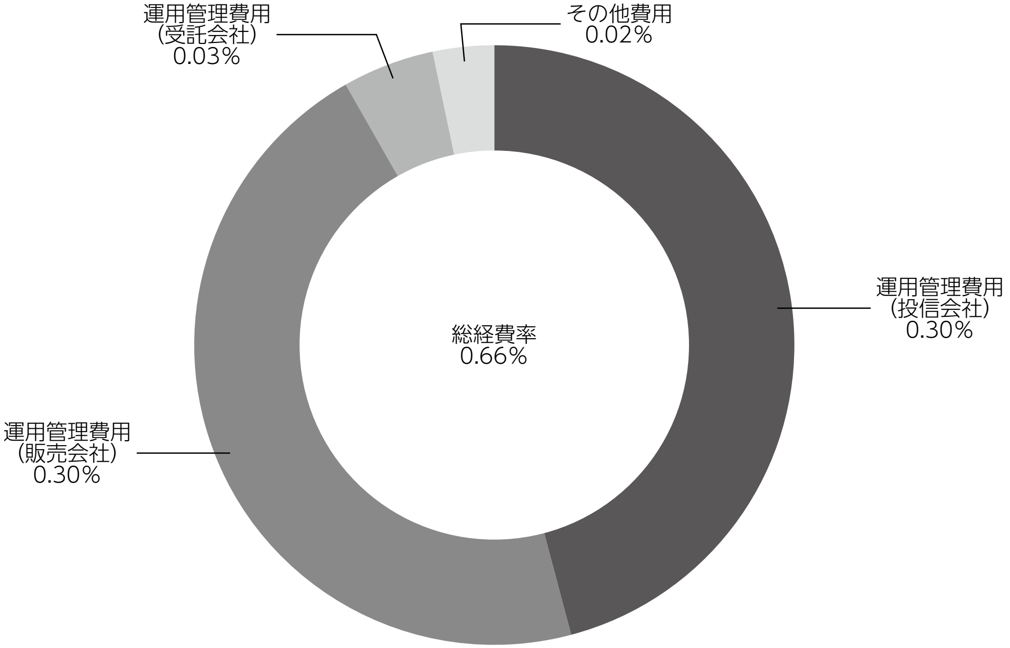
項目	第３期 （2019年１月12日 ～2020年１月14日）		項目の概要
	金額	比率	
（a）信託報酬	67円	0.646％	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,374円です。
（投信会社）	（32）	（0.306）	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（32）	（0.306）	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.033）	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（b）売買委託手数料	1	0.005	（b）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 0）	（0.003）	
（先物・オプション）	（ 0）	（0.001）	
（投資信託受益証券）	（ 0）	（0.000）	
（投資証券）	（ 0）	（0.001）	
（c）有価証券取引税	1	0.007	（c）有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 1）	（0.005）	
（投資信託受益証券）	（ 0）	（0.000）	
（投資証券）	（ 0）	（0.002）	
（d）その他費用	2	0.022	（d）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	（0.014）	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.003）	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	70	0.679	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

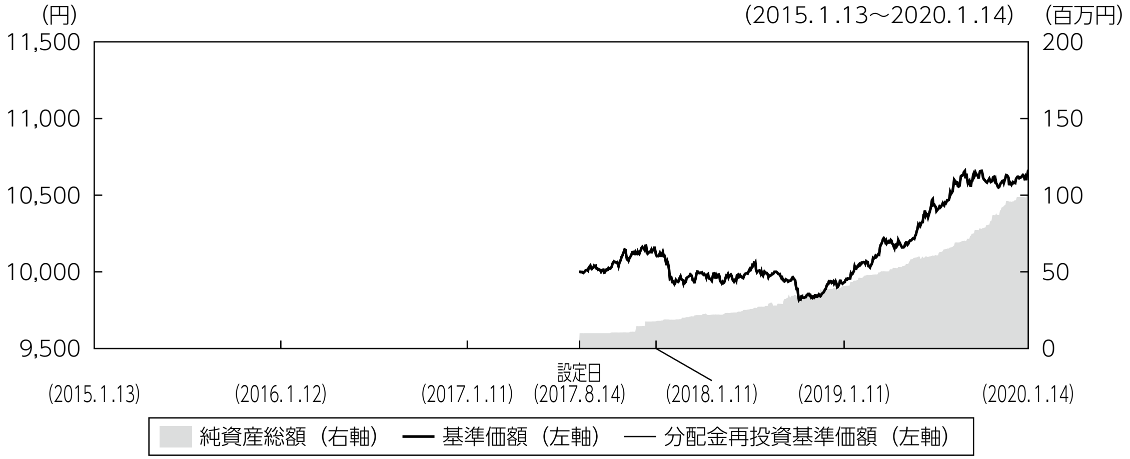
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注４）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年8月14日 設定日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日	2020年1月14日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	10,111	9,932	10,665
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	1.1	△1.8	7.4
純資産総額　(百万円)	10	17	40	100

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。期初から2019年８月にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念や、世界景気の先行き不透明感の高まり、米欧の中央銀行の金融緩和観測などを背景に、10年国債利回りは概ね低下基調で推移しました。９月から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待に伴うリスク選好の動きや、国内債券需給の緩みが意識されたことなどから、利回りの低下幅は縮小しました。

国内株式市場は、期初から2019年４月までは、米国が利上げに慎重な姿勢であったことや米中貿易問題の進展期待などを要因として上昇しました。しかし、５月に入ると世界景気の後退懸念が広がり反落しました。その後はほぼ横ばいとなりましたが、８月には米中貿易摩擦の激化が嫌気され下落しました。９月から期末にかけては、米欧の中央銀行の金融緩和姿勢や米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、国内株式市場は上昇しました。

先進国債券市場では、米国債、ドイツ債の利回りは、ともに低下しました。世界的な景気減速に加え、米中貿易摩擦の激化やブレグジット（英国のＥＵ離脱）等の不透明感があり、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）が政策金利を引き下げ、ＥＣＢ（欧州中央銀行）も追加的に金融緩和したこと等から利回りは低下しました。その後、米中貿易摩擦やブレグジットへの懸念が後退したことから利回りは上昇に転じましたが、期を通して見ると利回りは低下しました。

先進国株式市場は、パウエルＦＲＢ議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年４月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は方向感の定まらない展開となりましたが、10月中旬以降は米中通商協議の進展期待から上昇傾向となりました。2020年に入ると、中東情勢の悪化懸念などから一時下落する場面もありましたが、前期末比で上昇となりました。欧州市場もほぼ同様の動きとなり、各国市場は前期末比で上昇となりました。

国内リート市場は、内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入が見られたことや、超低金利環境の継続に対するインカムゲイン期待の投資家の買い付けなどを背景に底堅い展開が続きました。積極的な資産の入れ替え方針などによる投資主価値の向上への期待も加わり、大幅上昇となりました。2019年11月以降は、日米長期金利の上昇を受け、利益確定目的と見られる売りが国内リート市場の上値を抑える要因となりました。

外国リート市場は上昇しました。米国リート市場は、米中通商協議を巡る警戒感などから下落する場面もありましたが、底堅い業績発表や長期金利の低下などを背景に堅調に推移しました。欧州リート市場は、低金利環境の長期化期待や英国のＥＵ離脱問題の進展などを受け各市場で概ね上昇しました。豪州リート市場についても、長期金利の低下やオーストラリア経済への期待などから堅調に推移しました。

新興国債券市場は上昇しました。期初から2019年６月にかけては米国の利下げ期待などから上昇しました。その後はアルゼンチン大統領選挙の予備選で与党が敗北したことから一時下落する場面もありましたが、期末にかけては米中間の緊張緩和期待から値を戻しました。米国長期金利は８月にかけて大きく低下し、対米国債スプレッド（利回り格差）は米国の利下げや期末にかけて米中間の緊張緩和期待が高まったことなどから縮小しました。

新興国株式市場は前期末比で上昇しました。期の前半はＦＲＢのパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから世界景気への先行き不安が和らいで堅調に推移しました。2019年５月に入ると米国による新たな対中制裁の発表により大幅な調整となり、その後は米中貿易摩擦激化を巡る思惑などから方向感に乏しい展開となりました。期末にかけては米中関係改善の期待などから堅調な推移となりました。

為替市場では円は主要通貨に対して概ね横ばいとなりました。2019年８月には、トランプ米大統領が対中追加関税第４弾を９月に発動すると表明したこと等を受けて、円高が進みました。10月中旬以降は米中通商協議への進展期待等から円安が進みました。特に対英ポンドでは、英国のＥＵ離脱を巡る先行き不透明感から一時円高が進みましたが、不透明感が緩和されるにつれ円安が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

【基本配分戦略（月次）】

８つのマザーファンドに関する基本配分比率および通貨配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。期を通じ、安定資産へ30～90％程度、リスク性資産へ10～40％程度配分しました。

【機動的配分戦略（日次）】

リスク性資産が下落するリスクが高まったと判断した2019年５月、８月および10月の一部期間において、安定資産への配分を高めました。また、安定資産が下落するリスクが高まったと判断した2019年１月および９月以降の多くの期間において、現金等への配分を高めました。

○当期末の資産配分

資産		比率	
安定資産	国内債券	6.5%	56.1%
	為替ヘッジ先進国債券	49.6%	
リスク性資産	新興国債券	13.1%	34.0%
	国内株式	9.1%	
	先進国株式	2.1%	
	新興国株式	5.2%	
	国内リート	2.0%	
	先進国リート	2.5%	
現金等		9.9%	

※１　比率は純資産総額に対する割合です。
※２　国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、為替ヘッジ先進国債券：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
※３　現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
　ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド
　配当落ち以外の場合ではリートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
　ベンチマークであるＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行いました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド
　ベンチマークであるＪＰモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド
　ベンチマークであるＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2019年1月12日 ～2020年1月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	664円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
基本戦略である基本配分戦略（月次）および機動的配分戦略（日次）に基づき、各マザーファンドの組入比率および為替ヘッジ比率を定め、安定した収益の獲得をめざします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

●Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド
　引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
　引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

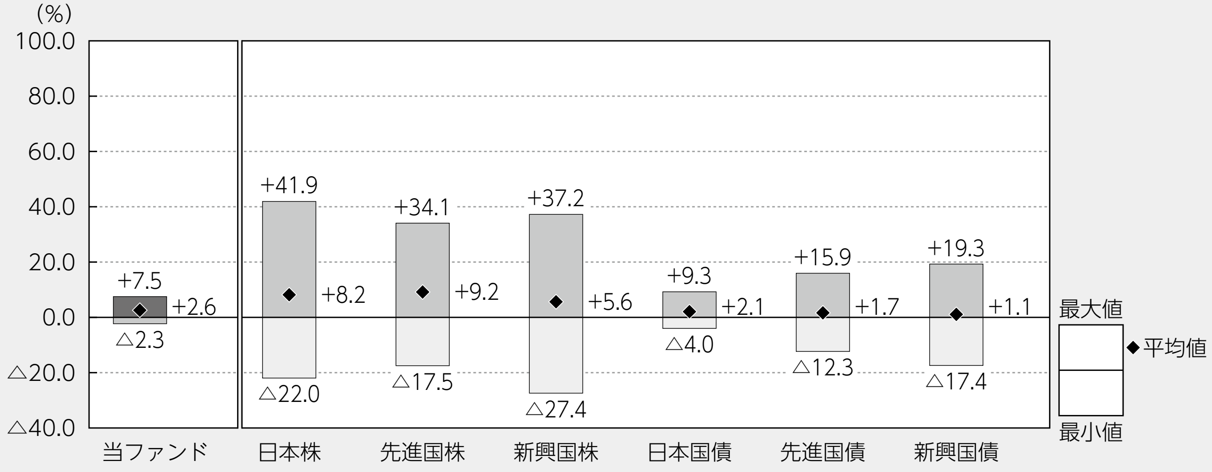
●エマージング債券パッシブ・マザーファンド
　引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド
　引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年８月14日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	リスク抑制世界８資産バランスファンド（DC）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ＥＴＦ）、「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」受益証券や短期金融資産等に投資する場合もあります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第１部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証ＲＥＩＴ指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券※を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式※を主要投資対象とします。 ※ＤＲ（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）の８資産にマザーファンドを通じて実質的に投資します。（＊）（＊＊） 基本配分戦略に基づき、統計的手法を用いて、資産価格に影響を与える「変動要因」の偏りをなくすように、月次で投資対象資産の基本配分比率および通貨配分比率を決定します。 実質組入外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。 基準価額の変動リスクを年率２％程度（＊＊＊）に抑えながら、市場下落局面でも安定的な運用をめざします。 基本配分戦略による「変動要因」の分散に加えて、機動的配分戦略に基づき相場環境の変化を日々判定し、組入資産を安定資産や現金等へ入れ替えることで基準価額の下落の抑制をめざします。 （＊）一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。 （＊＊）有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ＥＴＦ）へ直接投資する場合もあります。 （＊＊＊）上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率２％程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。	
分配方針	決算日（原則として１月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド　　　　　：2018年８月～2019年12月
代表的な資産クラス：2015年１月～2019年12月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

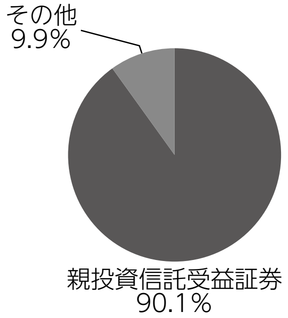
当ファンドの組入資産の内容（2020年１月14日現在）

◆組入上位ファンド等　　　　　　　　　　　（組入ファンド数：８ファンド）

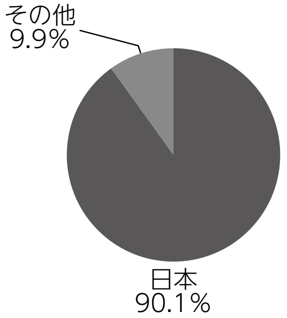
	当期末
	2020年1月14日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	49.6%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	13.1
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	9.1
その他	28.2

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注３）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。
（注４）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

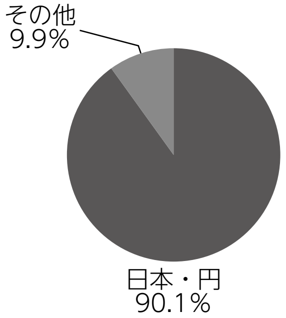
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注３）当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は10.3%（純資産総額に対する割合）です。

純資産等

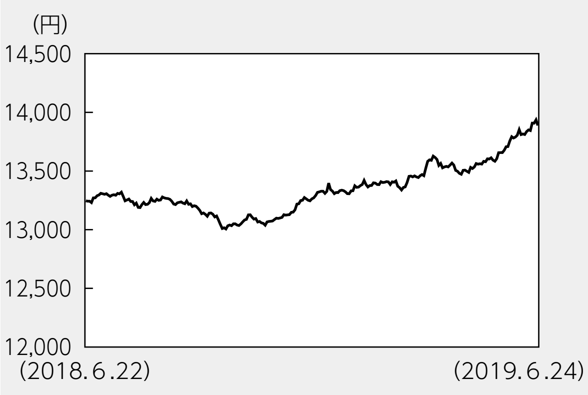
項目	当期末
	2020年1月14日
純資産総額	100,616,391円
受益権総口数	94,343,803口
1万口当たり基準価額	10,665円

（注）当期中における追加設定元本額は59,780,237円、同解約元本額は6,504,776円です。

組入上位ファンドの概要

［為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド］　（計算期間　2018年６月23日～2019年６月24日）

◆基準価額の推移



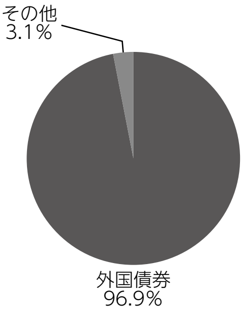
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	0.8%
US T N/B 1.5 03/31/23	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.75 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.375 08/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.625 07/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.25 04/15/22	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.5 08/15/20	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	0.5
組入銘柄数	693銘柄	

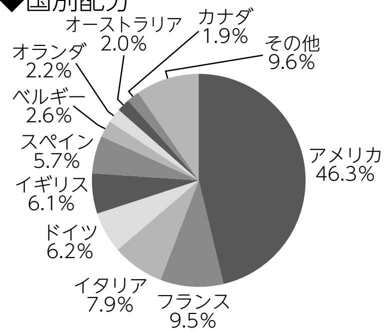
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
（a）その他費用	1円	0.011%
（保管費用）	(1)	(0.011)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.011

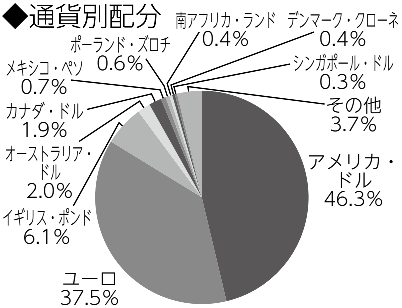
◆資産別配分



◆国別配分



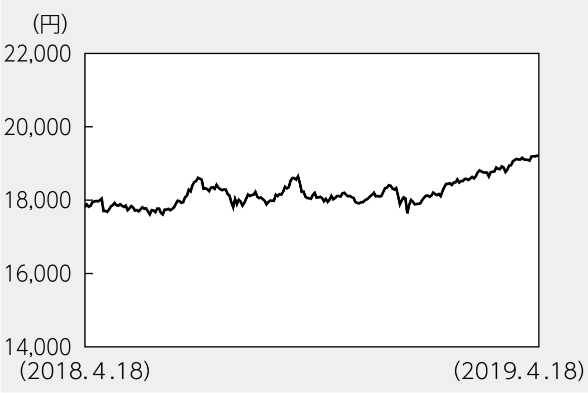
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,344円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
（注６）外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。
（注７）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注８）国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
（注９）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券パッシブ・マザーファンド]　（計算期間　2018年４月19日～2019年４月18日）

◆基準価額の推移



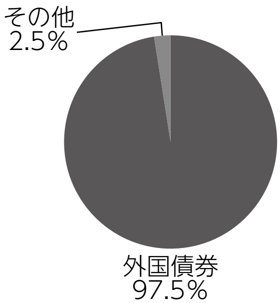
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
PERU 5.625 11/18/50	アメリカ・ドル	1.9
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.8
HUNGARY 6.375 03/29/21	アメリカ・ドル	1.7
PERU 7.35 07/21/25	アメリカ・ドル	1.6
UNITED MEXICAN STATES 4.75 03/08/44	アメリカ・ドル	1.6
ROMANIA 6.75 02/07/22	アメリカ・ドル	1.5
BRAZIL 4.875 01/22/21	アメリカ・ドル	1.4
RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	アメリカ・ドル	1.4
UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数	111銘柄	

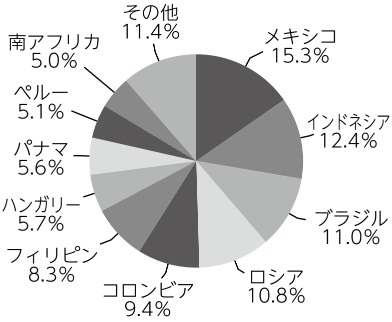
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
（a）その他費用	2円	0.012%
（保管費用）	(2)	(0.012)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	2	0.012

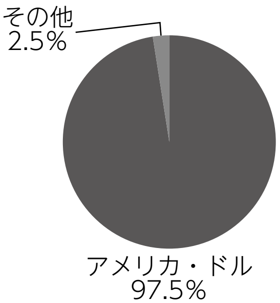
◆資産別配分



◆国別配分



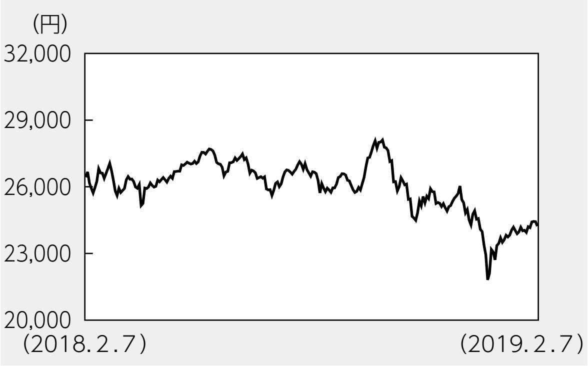
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,213円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注６）国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド］（計算期間　2018年２月８日～2019年２月７日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.2%
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
ソニー	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.3
武田薬品工業	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
本田技研工業	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,113銘柄	

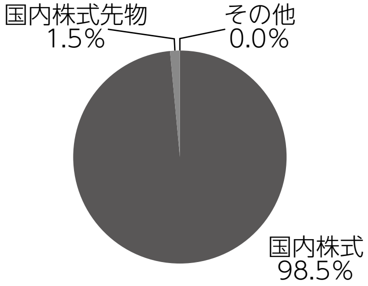
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
（a）売買委託手数料	0円	0.001%
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
（b）その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

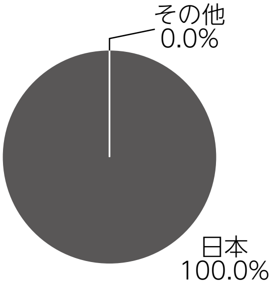
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ	買建	1.5%
組入銘柄数	１銘柄	

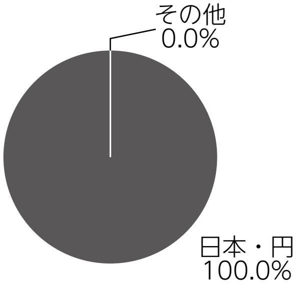
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,984円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については２ページ（１万口当たりの費用明細）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）その他は、純資産総額を100％として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

● 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

● 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

● 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

● 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

● 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

Asset Management One